事例No.	3019
公表年度	R6
団体の属性	町村
団体名	島根県隠岐の島町

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・関係人口 ・専門人材の確保

事例種類	人材確保・育成

事例内容・タイトル

島根県隠岐の島町（地域活性化起業人×町×DMO）

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（第2回）

事例４　島根県隠岐の島町（地域活性化起業人×町×DMO）その１

団体	島根県隠岐の島町
外部人材	岸本昇也氏　※外部人材：自治体（地域）外から地域づくりに携わる人材
外部人材活用の分類	□①活動局面を限定（例：研修講師等）　□②継続的な関わりを持ちながら活用（関係人口化）　■③内部人材化（移住・定住）し、活用
活動範囲	■所在市区町村内全域　□所在市区町村内一部地域　□複数市区町村　□その他
活動の頻度、期間	フルタイム、令和４年７月１日～
人材支援制度の活用	■有　□無　【企業人材派遣型地域活性化起業人】
キーワード	＃地域活性化起業人　＃隠岐の島諸島　＃隠岐ジオパーク推進機構　＃海士　＃知夫　＃観光振興　＃魅力発信　＃人材育成　＃包括連携 ＃交流人口　＃観光コンテンツ　＃DX化　＃DMO　＃橋渡し役　＃地域おこし協力隊

◎概要

隠岐諸島の地域連携DMOである”隠岐ジオパーク推進機構”とJTBが令和４年４月に包括連携協定を結び、各町村（隠岐の島町・西ノ島町・海士町・知夫村）に各１名、隠岐ジオパーク推進機構に１名、計５名をJTBから派遣し、地域活性化の取組を推進している。隠岐諸島の観光プロジェクトの結果、現地の業者間の融和・協力関係が構築され、全国的な周知、実質的な交流人口の増加につながった。

■活動開始に至る経緯

○隠岐の島町は観光を基軸として町の発展及び地域の活性化を推進しているが、観光受け地としての課題が山積している。①観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げによるサービスの提供といった従来からの活動、②時代の変化に伴うニーズへの対応や事業継承といった中長期的な課題、③人口減少による人材不足、DX化やキャッシュレス化への対応など。

○そこで、地域や企業へのヒアリング力、プロジェクトマネジメント力を兼ね備えた人材を即戦力として受け入れ、課題解決へ向けて取り組む必要が生じた。

○地域活性化起業人制度活用の企業側の背景として、①令和４年４月時点では観光庁から「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」で旅行会社への新たな役割等の提言があり、JTBとしても検討をしていたタイミングであった点と、②以前からつながりがあり、地域連携DMOを組成する際に観光専門人材の対応検討していた隠岐ジオパーク推進機構とJTBとが同年４月に包括連携協定を結んだ２つの条件がマッチして今回の取組につながった。

○この３か年プロジェクトは、１年目を「ゼロからの基盤構築」、２年目を「３事業の獲得と実行」、３年目を「継続的発展と継承」とし、現在は、その３年目に当たる。

事例４　島根県隠岐の島町（地域活性化起業人×町×DMO）その２

■外部人材が活動するための取組・支援
○隠岐諸島全域（４島４町村）の受入れ取組であり、広域連携（連携協定の4町村）との協議に重きを置いた。
○観光受地としての体制整備が急務であり、DMOとの連携強化という点から隠岐の島町観光協会に所属するものとし、予算計上、議会への説明等、スムーズに受入れるための準備を行った。

■外部人材が本件に関わるきっかけ（岸本）
○JTB社内の隠岐PJTへの参画が隠岐の島町と関わるに至ったきっかけである。
○コロナ禍があり旅行会社としても新たなビジネスモデル、新たな地域との向き合い方を模索していた中で、自身としても新規事業開発に関わりスキルアップしたいという向上意欲があった。
○入社して５年間は法人営業担当部署におり企業の課題解決に取り組んでいた経緯から、様々なステークホルダーと連携して事業を推進する能力はあった。
○隠岐PJTでの活動の過程で観光事業者の着地整備フローや、売上増へのデータドリブンな伴走型コンサルティングの知見を高めることが出来た。

■活動による成果や影響
○コンテンツ開発においては事業者の収益が上がり、来島者の満足度の向上につながった（アンケート結果より）。
○受入整備においては、地域版OTAという取組が観光経済新聞に取り上げられるなど、全国的にも注目度を集めた取組みとなった。事業者においても、他OTAに流れていた手数料よりも低い手数料で顧客を獲得できるため、手元に残る収益が高くなった。
○隠岐の認知拡大の取組においては、令和６年度の繁忙期（夏季）の来島者数はコロナ禍以降過去最大となった。また、大阪と東京で実施したツーリズムエキスポでの隠岐PRの影響もあり、隠岐ジオパーク推進機構のインスタグラム登録者数は２年間で約1,500名増加。
○当初、連携が薄く、ときには対立していた隠岐諸島内の事業者同士は、人材交流や送客連携を検討している。

■成果を得るに至った要因
○コンテンツ開発においては、”補助金があるから開発する”のではなく、“事業者がやりたいことを実現するために補助金を活用する”という考えのもと、事業者を訪問し、どういったことをしたいかを日頃よりヒアリングしていた。
○多種多様にわたる地域課題に対し、外部からの視点は大いに必要。JTB出向者が隠岐４町村の橋渡し役となり、よい交流が図られた。
○来訪者目線で隠岐全体で、４自治体が連携して進める観光振興にJTB出向者が横串をさすことで隠岐諸島全体の広域観光振興が進んだ。

事例４　島根県隠岐の島町（地域活性化起業人×町×DMO）その３

■工夫した点、成功した点など
○毎月、派遣元企業とMTG（主にオンライン）による情報交換を徹底し、相互の意思疎通を図った。（JTB）

■国や都道府県などの人材支援制度の活用
○無。現在は活用していないが、将来的に地域プロジェクトマネージャー制度の活用を検討している。（隠岐の島町）

■人材支援制度への意見・要望（地域活性化起業人制度）
○20代後半の時期に起業人制度により地域活性化に関われた。キャリア形成において、本来、会社の中では関わり知れない様々な領域の人とつながり、本当に学びの多い３年間となった。個人的にはこの制度は若手にこそ積極的に活用されるべきである（JTB）。
○地域活性化事業自体は人気職種だが、給与面を考えると二の足を踏む者が多い。所属の企業と同等の給与を貰いながら地域で仕事ができることが望ましい（JTB）。
○令和７年３月に制度の最終年度を迎えるに当たり、観光分野においては行政に専門人材がいないなどもあり、継続性が課題となる。「広域連携の実現はできているものの、３年間では足りない。せっかく進んだものが停滞してしまう。」といった声があるほか、縁の切れ目による有名無実化を懸念（JTB）。
○一方で３年間という区切りがあるからこそ目標を持って進められる。期間が長くなると企業側の人事ローテーションも難しいという企業側の意見も（JTB）。
○また、活動期間を１人につき３年間から延長するのでなく、新たな人材が来るというバトンタッチ方式も一つの手ではないか。オプション形式で「継続」か「新たな人材」かを選択できるようになるといい（隠岐の島町）。
○町の若手職員にとってもJTB出向者という大きな組織との協業は非常に刺激になっている。そうした島の人材を育てる意味でもよい働きをもたらしている。今後、企業が前向きな判断をするにおいて、その背中を押すきっかけになる何か制度的な仕組みができることに期待する（隠岐の島町）。
○JTBは、現在40名もの地域活性化起業人制度の出向者がおり、観光だけでなく様々なジャンルで活躍している。その点で、社内、社外に限らず、地域に出向する際の研修の面でJTBが蓄積したノウハウを総務省と連携し、地域支援メニューのナレッジ相談窓口としてJTBが担っていくことなども検討してもいいのではないか（JTB）。